

四 半 期 報 告 書

(第107期第2四半期)

 日本特殊塗料株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 島 雅 寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	14,453,375	16,340,266	32,238,701
経常利益 (千円)	322,470	931,834	1,647,062
四半期(当期)純利益 (千円)	351,584	743,211	1,389,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△295,025	693,354	1,110,672
純資産額 (千円)	17,567,118	19,437,359	18,879,750
総資産額 (千円)	34,528,444	37,108,619	38,024,388
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.90	33.62	62.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	51.0	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,778	626,026	3,235,812
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△666,641	△711,751	△1,545,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△602,495	△818,441	△1,095,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,893,611	3,656,345	4,570,435

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.80	17.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第106期第2四半期連結累計期間及び第106期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第107期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要など一部で持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化、欧州の財政問題、中国をはじめ新興国経済の成長鈍化などを背景に先行きに対する減速感が強まりました。

当社グループ関連の市場環境につきましては、自動車関連市場ではエコカー減税や補助金などに支えられ国内自動車生産は堅調に推移しました。また、塗料関連市場では省エネ関連製品を中心に需要が回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品開発や新規顧客の開拓など販売活動を展開するとともに、原価低減や生産効率の向上などに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は163億4千万円（前年同期比13.1%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は3億1千1百万円（前年同期比345.4%増）、経常利益は主として持分法による投資利益により9億3千1百万円（前年同期比189.0%増）、四半期純利益は7億4千3百万円（前年同期比111.4%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、生産の効率化と省エネ対策など環境対応型塗料を主力に売上の拡販に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前年同期比7.1%、防水用塗料は前年同期比10.2%と増加しました。また、工事関連売上高は、集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前年同期比26.8%と大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、65億6千8百万円（前年同期比8.3%増）セグメント利益は1億9千8百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、カーメーカーにおける国内自動車生産台数の増加に伴って前年同期実績を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は前年同期比39.9%、制振材は前年同期比25.3%、吸・遮音材は前年同期比11.8%とそれぞれ増加しました。一方、海外向け材料輸出等のその他売上は前年同期比△5.9%と減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は97億6千5百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は1億1千万円（前年同期は7千5百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は6百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円減少し、371億8百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億7千8百万円、受取手形及び売掛金の減少2億3千1百万円、有形固定資産の減少1億8千万円、投資有価証券の増加4億2千3百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億7千3百万円減少し、176億7千1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億6千6百万円、借入金の減少6億8千1百万円、未払法人税等の減少1億5千万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円増加し、194億3千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億1千万円、その他有価証券評価差額金の減少1億6千7百万円、為替換算調整勘定の増加9千7百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円減少し、36億5千6百万円となりました。

営業活動による資金は、6億2千6百万円の収入（前年同期比4億1千4百万円増加）となりました。この主な要因は、減価償却費7億3千1百万円、仕入債務の減少6億6千6百万円、利息及び配当金の受取額4億1千9百万円によるものです。

投資活動による資金は、7億1千1百万円の支出（前年同期比4千5百万円増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億8千8百万円、関係会社株式の取得による支出2億3千5百万円によるものです。

財務活動による資金は、8億1千8百万円の支出（前年同期比2億1千5百万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入による収入22億7千万円、長期借入金の返済による支出28億7千8百万円、配当金の支払額1億3千2百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億5千4百万円であります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	23,611,200	—	4,753,085	—	4,258,867

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式 会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	20,600	8.72
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,579	5.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,788	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.98
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	6,130	2.59
ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	5,879	2.49
日本特殊塗料従業員持株会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	4,598	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,001	1.69
計	—	95,868	40.66

- (注) 1 提出会社は、自己株式14,171百株(発行済株式総数に対する所有株式の割合:6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行12,579百株
- 3 ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が105百株含まれています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有有株式) 普通株式 1,417,100 (相互保有株式) 普通株式 208,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,969,100	219,691	—
単元未満株式	普通株式 16,300	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	219,691	—

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式10株および相互保有株式84株が含まれます。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,100	—	1,417,100	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	10,500	45,500	0.19
計	—	1,615,300	10,500	1,625,800	6.88

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,265	3,800,428
受取手形及び売掛金	※2 10,063,633	※2 9,832,115
商品及び製品	1,003,942	1,020,595
仕掛品	268,330	249,540
原材料及び貯蔵品	788,155	802,652
繰延税金資産	368,198	370,376
その他	484,055	184,412
貸倒引当金	△11,564	△2,771
流動資産合計	17,644,017	16,257,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,384,439	3,299,836
機械装置及び運搬具（純額）	2,564,999	2,383,620
その他（純額）	4,461,811	4,547,675
有形固定資産合計	10,411,250	10,231,132
無形固定資産	103,899	103,476
投資その他の資産		
投資有価証券	7,681,782	8,104,899
繰延税金資産	483,546	593,799
その他	1,705,066	1,822,540
貸倒引当金	△5,176	△4,578
投資その他の資産合計	9,865,220	10,516,661
固定資産合計	20,380,371	20,851,269
資産合計	38,024,388	37,108,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,141,367	※2 7,475,244
短期借入金	3,732,144	1,880,854
未払法人税等	317,882	167,404
役員賞与引当金	32,050	13,850
その他	※2 2,547,632	※2 2,554,797
流動負債合計	14,771,077	12,092,150
固定負債		
長期借入金	1,469,023	2,638,727
退職給付引当金	2,801,712	2,816,907
その他	102,824	123,474
固定負債合計	4,373,559	5,579,109
負債合計	19,144,637	17,671,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,942
利益剰余金	9,582,093	10,192,236
自己株式	△499,710	△495,713
株主資本合計	18,197,836	18,812,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,608	980,353
為替換算調整勘定	△975,147	△878,093
その他の包括利益累計額合計	172,461	102,259
少数株主持分	509,453	522,548
純資産合計	18,879,750	19,437,359
負債純資産合計	38,024,388	37,108,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,453,375	16,340,266
売上原価	11,799,757	13,137,002
売上総利益	2,653,617	3,203,264
販売費及び一般管理費	※ 2,583,613	※ 2,891,497
営業利益	70,004	311,766
営業外収益		
受取配当金	35,683	39,685
持分法による投資利益	264,756	627,890
その他	89,886	54,150
営業外収益合計	390,326	721,726
営業外費用		
支払利息	55,459	40,347
為替差損	77,453	44,047
その他	4,947	17,263
営業外費用合計	137,860	101,658
経常利益	322,470	931,834
特別利益		
固定資産売却益	190	—
新株予約権戻入益	61,519	—
受取保険金	82,130	3,640
特別利益合計	143,840	3,640
特別損失		
固定資産処分損	10,192	19,087
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	2,255	80,621
関係会社出資金売却損	—	2,181
会員権売却損	—	500
特別損失合計	12,448	102,402
税金等調整前四半期純利益	453,862	833,073
法人税等	73,479	69,517
少数株主損益調整前四半期純利益	380,383	763,555
少数株主利益	28,798	20,344
四半期純利益	351,584	743,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	380,383	763,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673,793	△159,168
為替換算調整勘定	△5,507	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,891	88,966
その他の包括利益合計	△675,409	△70,201
四半期包括利益	△295,025	693,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△323,824	673,009
少数株主に係る四半期包括利益	28,798	20,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,862	833,073
減価償却費	800,132	731,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,745	15,195
受取利息及び受取配当金	△40,650	△48,754
支払利息	55,459	40,347
持分法による投資損益 (△は益)	△264,756	△627,890
固定資産処分損益 (△は益)	10,192	19,087
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	2,181
新株予約権戻入益	△61,519	—
受取保険金	△82,130	△3,640
売上債権の増減額 (△は増加)	△360,982	231,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143,779	△12,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△509,195	△666,123
その他	△94,280	62,946
小計	60,657	577,399
利息及び配当金の受取額	381,496	419,495
利息の支払額	△60,933	△49,838
保険金の受取額	84,176	6,141
災害損失の支払額	△91,136	—
法人税等の支払額	△162,480	△327,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,778	626,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,200	△70,188
定期預金の払戻による収入	48,600	34,934
有価証券の償還による収入	145,000	—
有形固定資産の取得による支出	△571,489	△488,819
有形固定資産の売却による収入	3,521	51,548
投資有価証券の取得による支出	△88,904	△5,952
投資有価証券の売却による収入	—	125
関係会社出資金の払込による支出	△162,460	—
関係会社出資金の売却による収入	—	70,074
関係会社株式の取得による支出	—	△235,082
貸付けによる支出	—	△73,980
貸付金の回収による収入	348	14,920
その他	△25,057	△9,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666,641	△711,751

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,331	△74,167
長期借入れによる収入	100,000	2,270,600
長期借入金の返済による支出	△556,500	△2,878,018
自己株式の取得による支出	△39	△18
自己株式の売却による収入	—	5,095
配当金の支払額	△132,168	△132,162
少数株主への配当金の支払額	△7,000	△7,250
その他	△456	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,495	△818,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,925	△9,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,111,284	△914,090
現金及び現金同等物の期首残高	4,004,895	4,570,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,893,611	※ 3,656,345

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	106,533千円	90,342千円
SNC Sound Proof Co.,Ltd.	133,500 "	— "
Autoneum Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	390,402 "	355,990 "
武漢日特国防音配件有限公司	114,738 "	108,325 "
計	745,174 "	554,657 "

(注) Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.は、第1四半期連結会計期間においてAutoneum Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.に社名変更しております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	239,925千円	218,826千円
支払手形	324,124 "	52,737 "
設備支払手形	20,768 "	26,693 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	716,764 千円	741,753 千円
退職給付費用	93,430 "	96,574 "
役員賞与引当金繰入額	— "	13,790 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,973,457 千円	3,800,428 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△79,846 "	△144,083 "
現金及び現金同等物	2,893,611 "	3,656,345 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,164	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,064,954	8,382,258	14,447,212	6,162	14,453,375	—	14,453,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	6,066,754	8,382,258	14,449,012	6,162	14,455,175	△1,800	14,453,375
セグメント利益又は セグメント損失(△)	143,083	△75,131	67,951	2,052	70,004	—	70,004

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,568,113	9,765,212	16,333,326	6,940	16,340,266	—	16,340,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	—	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	6,569,913	9,765,212	16,335,126	6,940	16,342,066	△1,800	16,340,266
セグメント利益	198,421	110,285	308,706	3,059	311,766	—	311,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円90銭	33円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	351,584	743,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	351,584	743,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,113	22,108

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第107期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 88,776,360円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本特殊塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 俊人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻生 和孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	日本特殊塗料株式会社
【英訳名】	Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 島 雅 寛
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子5丁目16番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野島雅寛は、当社の第107期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。